

摂津市第 5 次行政改革実施計画
結果報告書

(平成 26 年度～平成 30 年度)

令和元年 8 月

摂 津 市

目 次

はじめに	1
1. 「摂津市第5次行政改革実施計画」の基本的な考え方	1
2. 改革項目85項目の取組状況に係る結果	1
(1) 実施項目	1
(2) 継続実施項目	2
(3) 一部実施項目	2
(4) 未実施項目	2
3. 人材育成・組織の改革に係る成果	4
4. 経費削減等効果額に係る成果	5
5. 持続可能な行政経営の実現と新たな行政サービスの展開	6
6. まとめ	7
資料	
(「摂津市第5次行政改革実施計画」結果の詳細)	8

はじめに

本市では、平成 8 年 7 月に「行財政改革大綱」を策定し、「時代の変化に即した経営資源の効率的な活用と再分配」を基本目標に掲げ、この考え方に基づく改革の取組を具体的かつ計画的に推進していくため、これまで 5 次に亘る実施計画を策定し、改革に取り組んできました。

このたび、「摂津市第 5 次行政改革実施計画」の取組期間が終了しましたので、5 年間の取組結果を公表し、今後の取組の参考とします。

1. 「摂津市第 5 次行政改革実施計画」の基本的な考え方

平成 26 年 3 月に策定した「摂津市第 5 次行政改革実施計画」は、計画期間を平成 26 年度から平成 30 年度までの 5 年間としてスタートしました。

本市は、これまで数次に亘る行財政改革を推進し、第 4 次行革では、「財政基盤の安定」と「人材育成」を重点項目に据え、公共施設の民営化やアウトソーシングに取り組むとともに、職員の育成に努めてきましたが、第 5 次行革ではこれからの時代に真に必要とされる行政サービスを適切に選択し、そこにあらゆる資源をシフトすることにより持続可能なものとして将来世代へと確実に引き継いでいくことを念頭に置き、次に掲げる 6 本の柱を基本理念として策定しました。

- ① 人の改革
- ② 組織の改革
- ③ 財政の改革
- ④ モノの改革
- ⑤ 情報戦略
- ⑥ 持続可能な行政経営と市民サービスの向上

2. 改革項目 85 項目の取組状況に係る結果

(1) 実施項目

「摂津市第 5 次行政改革実施計画」では、改革項目として 6 つのプログラム 85 項目を掲げ、改革に取り組んできました。その結果として、実施済みは 22 項目、実施率は 25.9%となっています（表 1）。6 つのプログラムごとに見てみますと、「人の改革」は、15 項目のうち 5 項目を実施し、33.3%の実施率、「組織の改革」は、8 項目のうち 3 項目を実施し、37.5%の実施率、「財政の改革」は、27 項目のうち 8 項目を実施し、29.6%の実施率となっています。また、「モノの改革」は、12 項目のうち 1 項目を実施し、8.3%の実施率、「情報戦略」は、7 項目のうち 2 項目を実施し、28.6%の実施率となっています。さらに、「持続可能な行政経営と市民サービスの向上」は、16 項目のうち 3 項目を実施し、18.8%の実施率となっています。

(2) 継続実施項目

継続実施項目とは、改革項目を実施できているが、今後も継続的に見直しを繰り返していくものや推進していくもの、現状を維持していくもので、改革項目 85 項目のうち、21 項目、24.7%となっています (表 1)。

(3) 一部実施項目

一部実施項目とは、改革項目の中で実施できた部分と未実施の部分があり、未実施部分について、今後も引き続き検討していくもので、改革項目 85 項目のうち、34 項目、40%となっています (表 1)。

(4) 未実施項目 (表 2)

改革項目 85 項目のうち、未実施は 8 項目で、9.4%となっています (表 1)。その内訳として「今後の方向性」を見てみますと、「入札予定価格を事後公表化します。」について検証した結果、現状では導入を見送ることとします。残る 7 項目につきましては、取り組むべき課題として今後も検討していくこととします。

表 1 6 プログラム 85 項目の取組状況に係る結果一覧

改革の柱	項目 合計	進行状況内訳			
		実施	継続実施	一部実施	未実施
改革の柱 1 人の改革	15	5	6	4	0
改革の柱 2 組織の改革	8	3	4	1	0
改革の柱 3 財政の改革	27	8	4	9	6
改革の柱 4 モノの改革	12	1	2	8	1
改革の柱 5 情報戦略	7	2	1	4	0
改革の柱 6 持続可能な行政経営と 市民サービスの向上	16	3	4	8	1
総 合 計	85	22	21	34	8
構成比率	100%	25.9%	24.7%	40%	9.4%

表2 未実施8項目の内訳と今後の方向性

プログラム	担当課	内容	今後の方向性
財政の改革	防災管財課	市有財産の減免貸付・無償貸付を見直します。	減免貸付・無償貸付の見直しについて、引き続き検討する。
	財政課	総合評価型入札を導入します。	先行自治体の事例と本市において予定される建設事業内容や規模を照らし合わせて効果検証を行い、制度の意義・目的を振り返りながら導入を検討するとの結論に至った。
	財政課	入札予定価格を事後公表化します。	平成28年度の入札制度検討委員会において、市内業者の育成や工事検査の充実の視点から、同制度の導入を見送るという結論に至った。
	市民課	葬儀会館せつつメモリアルホールの方を検討します。	建設時の近隣関係者との協議の経過や府下全市町村を対象とした調査結果を踏まえ、民営化については、社会情勢等を注視しながら、引き続き検討するとの結論に至った。
	関係各課	各種団体事務の一部を委託します。	団体が自主的に事務を行ってもらうためには、補助金等の支援が必要となる可能性が高いことから、引き続き検討するとの結論に至った。
	子育て支援課	学童保育室業務を委託します。	関係団体等との協議や保護者説明会の実施に取り組んだが、委託の実施には至らなかったため、引き続き検討するとの結論に至った。
モノの改革	消防本部総務課	消防広域化に合わせて、消防出張所を統合再編します。	先進事例を研究するとともに、近隣市との連携強化を進め、現有施設の効率的・効果的な運用について、引き続き検討する。
持続可能な行政経営と市民サービスの向上	自治振興課	協働提案制度を創設します。	中間支援組織の育成に併せて、引き続き検討するとの結論に至った。

3. 人材育成・組織の改革に係る成果

人材育成については、平成 26 年度に人材育成実施計画検討プロジェクトチームを設置し、これからの時代に求められる職員像や人材育成の手法を検討しました。その結果、目指す職員像に「自ら前例をつくる職員」を追加した上で、「第 2 期人材育成実施計画」を策定し、人材育成スキームを構築しました。(表 3)

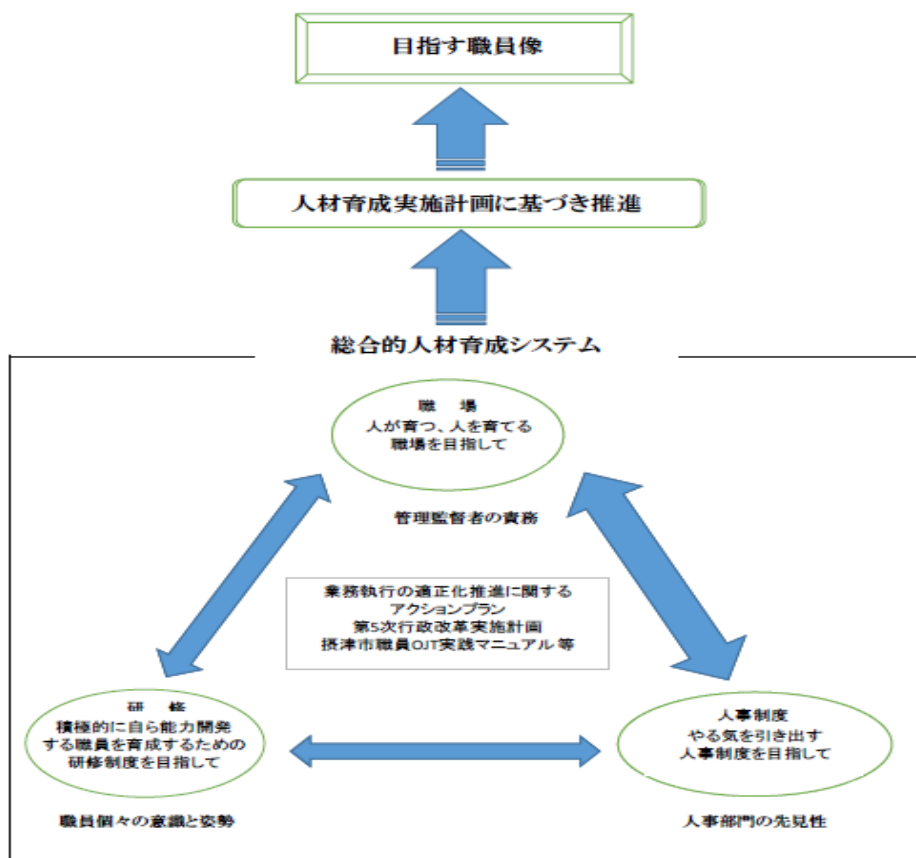
その柱は、「職場」「研修」「人事制度」であり、「職場」においては、マネジメント能力に優れた管理職を養成するための各種研修を実施するとともに、業務改善の風土を醸成することを目的に、一課 1 改善運動を開始しました。

「研修」においては、「自ら前例をつくる」職員を育成するために「職員提案制度」「自主研究グループ」の充実を図るとともに、「職員提案型ステップアップ研修」「職階別公募型派遣研修」を行いました。

「人事制度」については、能力と実績に基づく人事管理と公平かつ公正な人事評価制度の確立を目指し、能力評価と業績評価・目標管理を導入し、全職員を対象に給与・賞与への反映を実施するとともに、昇任・昇格制度を見直しました。

組織の改革については、職員数を適正かつ計画的に管理しつつ、下水道 2 課と水道部の統合等、時代に応じた機構改革を実施し、組織の効率化を図りました。また、既存組織の枠組みに捉われない部局横断的な組織を活用することにより、柔軟かつ機能的な組織の構築を行いました。

表 3 人材育成スキーム



参照：摂津市人材育成実施計画

4. 経費削減等効果額に係る成果

表1で実施、継続実施及び一部実施となっている77項目の経費削減効果額については、「摂津市第5次行政改革実施計画」の実施前の平成25年度決算ベースとの比較で、24億973万7千円となっています。(表4)

プログラムごとに見てみますと、「人の改革」においては、1億1,158万9千円の削減効果となっています。主なものとしましては、各種手当を国に準じるように見直したことによる1億64万5千円、報酬・報償の金額及び日額・月額の見直ししたことによる950万5千円となっております。

「組織の改革」においては、部局横断的な組織の活用や、事業の効率化や安定的な事業運営のための組織の統合・見直しを行いました。

「財政の改革」においては、21億9,906万3千円の削減効果となっています。主なものとしましては、国民健康保険特別会計の法定外繰入金の減少による7億3,790万円、公共下水道事業特別会計の基準外繰入金の抑制による3億5,763万8千円、滞納催告コールセンター業務を委託し、納付催告を実施したことによる2億7,013万3千円となっています。

「モノの改革」においては、9,735万5千円の削減効果となっています。主なものとしましては、低未利用地の売却による4,030万4千円、第1集会所の売却による3,719万円となっています。

「情報戦略」においては、選挙事務に関する電子名簿対照システムの導入による投票所従事者数の削減による173万円となっています。

表4 経費削減等効果額に係る成果一覧

(効果額単位=千円)

プログラム	26年度 効果額	27年度 効果額	28年度 効果額	29年度 効果額	30年度 効果額 見込み	5年間 合計額
人の改革	8,065	16,996	18,934	19,421	48,173	111,589
組織の改革	0	0	0	0	0	0
財政の改革	233,954	528,049	345,042	493,545	598,473	2,199,063
モノの改革	836	31,640	45,478	10,827	8,574	97,355
情報戦略	0	0	865	865	0	1,730
合計	242,855	576,685	410,319	524,658	655,220	2,409,737

5. 持続可能な行政経営の実現と新たな行政サービスの展開

「摂津市第5次行政改革実施計画」では、「持続可能な行政経営と市民サービスの向上」と題し、改革により捻出した財源と人的資源を、社会変化に伴う市民ニーズを的確に捉えた新たなサービスの創出に活用し、質の高い行政経営を実現することを目標に取組を進めてきました。(表5)

項目別に例を挙げますと、「妊婦健康診査公費助成」については、平成26年度に6万円から12万円に増額しました。

「健康づくりに向けた取組の充実」については、平成29年度に国立循環器病研究センターと連携した「STOPMIキャンペーン」を実施しました。平成30年度にはウォーキングコースを1コース新設し、市内を一巡する計10コースを完成しました。また、ICTを活用した「まちごと元気ヘルシーポイント事業」を実施しました。

「産業振興施策の充実」については、平成27年度に創業サポート総合相談窓口を開設し、平成28年度に「セッピスクラッチ」を実施しました。また、平成29年度に「摂津優品(せつつすぐれもん)」事業を開始し、平成30年度に関西大学と連携した認定品のPRなどに取り組みました。

「子ども医療費助成制度」については、平成26年度に通院分の対象年齢を就学前から小学校修了までに拡大し、平成28年度に対象年齢を中学校修了までに拡大するとともに所得制限を廃止しました。さらに、平成30年度には、対象年齢を、通院・入院分ともに18歳到達後の年度末まで拡大するとともに、ひとり親家庭医療費助成制度については、22歳到達までの学生等へ対象を拡大しました。

「子育て支援の充実」については、待機児童解消に向け、保育所の定員を平成26年度に160人、平成27年度に54人、平成28年度に27人、平成29年度に18人、平成30年度に245人増員しました。

「介護予防の充実」については、平成27年度につどい場を開始し、平成29年度に計5箇所を拡大しました。また、平成29年度には認知症予防体操を作成するとともに、認知症予防リーダー養成講座を開始しました。

「高齢者見守り支援の充実」については、平成28年度にライフサポーターを3名から5名に増員し、これまでの「65歳以上のひとり暮らし高齢者登録者」への訪問に加えて、75歳以上の高齢者の訪問を実施しました。また、平成30年度に高齢者の生活支援体制を構築するために、生活支援コーディネーターを配置するとともに、協議体を設置しました。

表5 「持続可能な行政経営と市民サービスの向上」に係る歳出額

(単位=千円)

プログラム	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 見込み	5年間 合計額
持続可能な行政経営と 市民サービスの向上	103,824	67,714	106,007	126,882	249,145	653,572

また、行政改革の項目には掲げていない取組においても、新たなサービスを創出し
ております。(表 6)

主要事業から例を挙げますと、災害等緊急時の効率的な給水活動を可能にするため
の加圧式飲料水小型給水車の配備、全国のコンビニ端末での住民票(写し)・印鑑登
録証明書等の交付、別府コミュニティセンターの開設、市ホームページの全面リニュ
ーアル、摂津 SUNSUN 塾の実施、デリバリー方式選択制中学校給食の開始、小学校コ
ンピューター室におけるパソコンのタブレット化、中学校へのタブレット型パソコン
の配置、「デイハウスました」の移転、中小企業資金融資制度の融資限度額等拡充、
公共施設巡回バスの増便などに取り組みました。

表 6 「主要事業(一部抜粋)」に係る歳出額

(単位=千円)

その他	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度 見込み	5 年間 合計額
主要事業 (一部抜粋)	10,584	265,718	909,527	195,194	294,194	1,675,217

6. まとめ

この5年間の計画期間では、「自ら前例をつくる」職員の育成、多様化・複雑化する行政課題に対応する組織体制の構築、中長期的な財政基盤を確立していく中で、持続可能な行政経営の実現に向け、新たな行政サービスの創出と進展に取り組んでまいりました。

一方で、今後を見通しますと、JR千里丘駅西地区のまちづくりや、阪急京都線連続立体交差事業の本格化を迎えることに加え、全国的な動向と同じく本市においても、人口減少と急速な高齢化が進む中で、収入の減少と福祉・医療をはじめとする経費の増加などにより、財政が硬直化していくものと予測されます。

このため、人材育成については、常に最少の経費で最大の効果をあげ、質の高いサービスを提供するため、前向きにスピード感をもち、自ら考え前例を打破する、「やる気・元気・本気・勇気」を兼ね備えた職員の育成に引き続き取り組んでいく必要があります。

また、今回の計画では一定の財政効果額を生み出しましたが、達成した項目については、引き続き効果が継続できるよう取組を進め、達成できなかった項目については、現状分析とその原因などを十分精査し、不断の改革に取り組まなければなりません。

将来に起こり得る課題を的確に捉え、ビルド&スクラップの考えをより鮮明にし、新たな行政サービスへと柔軟にシフトすることで、持続可能な行政経営の実現を図ってまいります。

資 料

(「摂津市第5次行政改革実施計画」結果の詳細)

記載事項について

- この結果は、平成31年3月末日現在のものです。
- 効果額欄は、単位を千円とし、原則として、千円未満を四捨五入しています。
- 効果額の積算に際して、職員の人件費（退職手当及び社会保険料事業主負担分を含む）は、原則として、1人あたり年間で、下記の表をもとにしています。

(単位：万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正職員	810	830	840	845	845
再任用職員 (フル)	490	490	470	※1	475
再任用職員 (短時間勤務)	330	330	330	350	350
非常勤職員	250	250	250	250	250
臨時職員	180	180	180	180	180

※1：該当者なし